

## 市民からの主な意見（復興まちづくり意見交換会）

■ 開催期間・回数：6月18日～26日の間に7回開催（各区及び総合支所）

■ 参加者数：662人（アンケート回答数：328件）

### ■ 主なご意見（復興ビジョン体系順）

#### I はじめに（ビジョン・計画全般について）

- ・復興に向けてスピード感のある取り組み、一日も早い復興を
- ・10年、20年先に評価されるまちづくりを。100年先を見据えた復興計画に
- ・計画は高齢者や障害者に配慮した内容に

#### II 被災者の生活再建と被災地域の復興に向けて

##### 1 被災者の生活再建・自立に向けた支援

- ・当面の生活支援や雇用確保、被災者個人の費用負担の軽減を
- ・り災証明の発行や義援金の支給、がれきの撤去、公共施設の復旧など、迅速な対応を
- ・避難所や仮設住宅以外にいる人へ情報が届かない。在宅の被災者へも同等の支援を

##### 2 東部地域の住まい・生産の再構築

（津波に対する防災等について）

- ・地盤沈下の被害が大きく不安なので対策を
- ・東部道路の避難施設としての活用を
- ・防潮堤や防災林、道路のかさ上げなどにより安全な地域に
- ・減災の考えに基づく多重的な対策に賛成
- ・津波シェルターや避難施設を設置すれば、浸水地域でも安全に住めるのではないか
- ・過去の歴史上の津波に対する認識が甘かった。しっかり検証し、今後の防災対策に反映を

（土地利用、集団移転等について）

- ・地区、集落ごとの説明会や意見交換の場の設定を早急に
- ・元の場所に住めるのか、住めなくなるのか、市の方針の提示を早急に
- ・元の場所に住みたい人、既に家を修繕して住んでいる人も多くいる
- ・集団移転には反対。住み慣れた土地で再建したい。移転ではなく防災対策により安全の確保を
- ・津波が怖いので元の場所には住みたくない。子どものことを考えると戻りたくない
- ・集団移転はよいが土地の購入や新築の資金がない。住宅ローンが残っている

- ・ 集団移転の場合、移転費用や土地の買い上げはどのようになるのか。住民の負担を最小限に
- ・ 集団移転にあたっては、地域のコミュニティを大切に

(農業の再生等について)

- ・ 農地の復旧、がれきの撤去を早急に。収入がないので早く農業を再開したい
- ・ 元の場所で農業を再開したい。集団移転ではなく現地での農業再生を
- ・ 企業化や組合化による安定収入の確保、大型圃場の整備を
- ・ 観光農園の導入や貞山掘の魅力を生かすことにより、観光面での位置付けを

### 3 丘陵地区等の宅地の再建

- ・ 二次災害の不安がある。自分の宅地が安全かどうか、早急な調査と対策を
- ・ 国の対応を待たず、早急な復旧工事の実施と市独自の支援策を
- ・ 自己資金での再建はできない。宅地の復旧やブロック塀に対する市などの支援を
- ・ 宅地造成に対するより厳しい基準、チェックの強化が必要。

### 4 地元中小企業支援

- ・ 中小企業の経営は深刻。融資制度はあるが返済できないので補助金の交付等を
- ・ 風評被害を払拭する取り組み、海外からの人の呼び込みを

## Ⅲ 仙台の復興に向けた新次元都市づくり

### 1 防災先進都市

(ライフライン、燃料供給、備蓄等)

- ・ 水道などライフラインのバイパス化、二重化の促進を
- ・ 給水場所が遠く高齢者は水を汲みに行けなかった。給水場所の見直しを
- ・ ガソリン、燃料不足が混乱に拍車をかけた。備蓄などの対策を
- ・ 市のみでの備蓄を考えるより、事業者等との連携により対応したらどうか

(避難所、情報提供、情報通信体制等)

- ・ 避難所である学校が被災して使えなくなった。防災対策の強化を
- ・ 避難所の食糧や布団、暖房用の燃料等が不足した。想定人数や日数を明確にして、備蓄の充実を
- ・ 市民センターなど指定避難所以外の施設では備蓄や設備がなかった
- ・ 在宅被災者への支援や情報提供がなかった。水や食糧の支給などの対応が必要
- ・ 障害者のいる家庭は遠くの避難所へ行けない。高齢者や障害者に配慮した対策を
- ・ 避難所の指定の見直しを。市民センターやコミュニティセンターを避難所に

- ・ 指定避難所が被災したり、避難者が多く入れなかったりしたため、集会所を避難所として利用した
- ・ 停電対策として集会所に太陽光発電設備や蓄電設備の設置を
- ・ 避難所運営について市職員にもっと教育すべき
- ・ 避難所と市・区災害対策本部等との連絡がとれなかった
- ・ 市からの情報提供が非常に少なかった
- ・ 防災無線や電話が使えず、通信手段が無くなった。情報伝達手段の整備、多様化を

(地域防災、防災教育等)

- ・ 自助の努力が足りなかった。自助について啓発が必要。マニュアル等が必要ではないか
- ・ 要援護者の情報がなく、安否確認などに支障があった
- ・ 高齢化が進んでおり、地域の支えあいを強化するうえで大きな課題
- ・ 震災の教訓を忘れないための訓練やイベント、子供に対する防災教育や伝承の取り組みを
- ・ 集合住宅は町内会活動に参加していない人が多い。コミュニケーションが取れていない
- ・ マンションでは停電によりエレベータが止まり、高齢者は外出できなかった

(その他)

- ・ 震災時の対応の総括、検証が必要。
- ・ 地域住民以外の避難者により市中心部の避難所が混乱した。帰宅困難者への対応が必要。企業も避難所として活用してはどうか

## 2 省エネルギー・環境先進都市

- ・ 生物多様性の視点も取り入れ、東部地域の生態系回復を大学と連携して進めてはどうか
- ・ 東部地域への太陽光発電や風力発電の誘致により資金や雇用を生み出せないか

## 3 支え合いと協働のコミュニティ先進都市

- ・ 震災で地域のコミュニティの大切さを感じた。地域の絆の有無により対応に差が出た
- ・ 地域には様々な知識や経験を持つ人がたくさんいるので、人材バンク等を考えてはどうか
- ・ NPO 等の活動内容や連絡先情報などを町内会に流すことで地域の支え合いに役立つのではないか
- ・ コミュニティは長い年月をかけて形成されるもの。簡単にはいかない

## 4 東北を牽引する経済活力都市

- ・ 仙台から企業が離れないよう、対策を行うべき

- ・ 東北人自らが地産地消を心がけるよう広報を
- ・ 東北を牽引するのは良いが、仙台の一人勝ちにならないよう、均衡が大切
- ・ 山形との交流や支援は大きかった。復興のなかでもこうした交流や経済協力を

#### IV 復興計画の策定と推進に向けて

- ・ 復興の財源、市の財政見通しをどのように考えているのか。財政状況について市民に公表を
- ・ 寄付も有力な財源になるのではないか。仕組みを確立して PR を行い、新しい復興モデルに
- ・ 市民や地域の声をしっかり聴き、これを反映した計画づくりを

#### その他

(原発事故関係)

- ・ 放射能の測定を行い、分かりやすい情報提供を
- ・ 子供への放射能の影響が心配。被爆しないよう対策を